第２章　「新しい高齢者」の存在と地域を支える力

１　地域の社会構造の変化

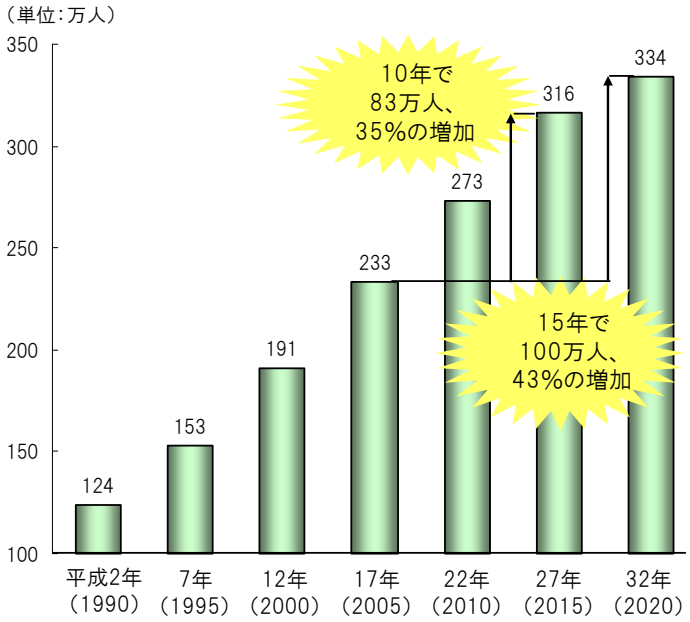
○　高齢化の進展については、これまではどちらか言えば、過疎化問題など地方において大きく取り上げられることが多かったが、今後は都市部において急速に高齢化が進むと予想される。

○　東京都においても例外ではなく、65 歳以上人口は、平成 17（2005）年からわずか 10 年で 83 万人､15 年で 100 万人増加すると予想されており、数・率ともに急速な増加を続ける。

○　高齢者人口の増加により、一人暮らし高齢者や、認知症高齢者をはじめとする見守りや支援が必要な方の増加も予想される。

○　地域の社会構造が大きく変化する中、いつまでも住み慣れた地域で、自分らしく、いきいきと安心して暮らせる社会を構築するために、超高齢社会にふさわしい地域の在り方について考えていく必要がある。

図表 16　高齢者人口の推移＜東京都＞



図表 17　高齢者人口の比較

（単位：万人）

	平成17年（2005年）	平成27年（2015年）	増加数	増加率
埼玉県	116	179	63	55%
千葉県	106	160	53	50%
神奈川県	149	218	70	47%
愛知県	125	177	52	42%
大阪府	165	232	68	41%
東京都	233	316	83	36%
岩手県	34	39	5	15%
島根県	20	22	2	11%
秋田県	31	34	4	11%
山形県	31	34	3	10%
鹿児島県	44	48	4	10%
全国	2,576	3,378	802	31%

資料：図表 16･17 とも国立社会保障･人口問題研究所「都道府県の将来推計人口」（平成 19 年5月推計）より作成。図表 17 は、65 歳以上人口の増加率上位5位と東京都、下位5位をまとめたもの

２　地域社会における「互助」の重要性

○　東京が活力に溢れる都市として、これからも活発な都市活動を維持するためには、豊かな地域社会の存在が不可欠である。

○　地域に潜在する力を高め活力を呼び戻すためには、「自助・互助・共助・公助」のバランスの取れた取組が不可欠であるが、中でも近隣の助け合いやボランティア活動など「互助」の果たす役割について改めてその重要性を認識する必要がある。

○　互助機能は、地域の課題を住民の手によって自主的に解決する効率的な機能である。相互に助け合う精神は、ぬくもりと安心感のある豊かな地域社会の実現に大きく寄与するものである。

○　地域の社会構造の変化を踏まえ、それぞれの地域が持つソフト面の力をより活用する方策を検討し、成熟した都市にふさわしい新しい互助の仕組みを構築していくことが求められている。

「自助・互助・共助・公助」について

◇　本報告書では、厚生労働省の「地域包括ケア研究会　報告書～今後の検討のための論点整理～」の定義を用いて「自助・互助・共助・公助」の記載を行っている。

一　自助：自ら働いて、又は自らの年金収入等により、自らの生活を支え、自らの健康は自ら維持すること

二　互助：インフォーマルな相互扶助。例えば、近隣の助け合いやボランティア等

三　共助：社会保険のような制度化された相互扶助

四　公助：自助・互助・共助では対応できない困窮等の状況に対し、所得や生活水準・家庭状況等の受給要件を定めた上で必要な生活保障を行う社会福祉等

◇　厚生労働省は、地域包括ケア研究会報告書において、地域包括ケアを提供するための前提として、自助・互助・共助・公助の役割分担の確立を挙げ、その中で互助の重要性について記載を行っている。

（地域包括ケア研究会報告書～今後の検討のための論点整理～〈抜粋〉）

・自助や互助は、単に、介護保険サービス（共助）等を補完するものではなく、むしろ人生と生活の質を豊かにするものであり、「自助・互助」の重要性を改めて認識することが必要である。

・特に、これまであまり明確に議論されてこなかったが、互助の取組は高齢者等に様々な好影響を与えていることから、その重要性を認識し、互助を推進する取組を進めるべきではないか。その際、地縁・血縁が希薄になりつつある都市部等でも互助を推進するため、これまでの地縁・血縁に依拠した人間関係だけでなく、趣味興味、知的活動、身体活動、レクリエーション、社会活動等、様々なきっかけによる多様な関係をもとに、互助を進めるべきではないか。

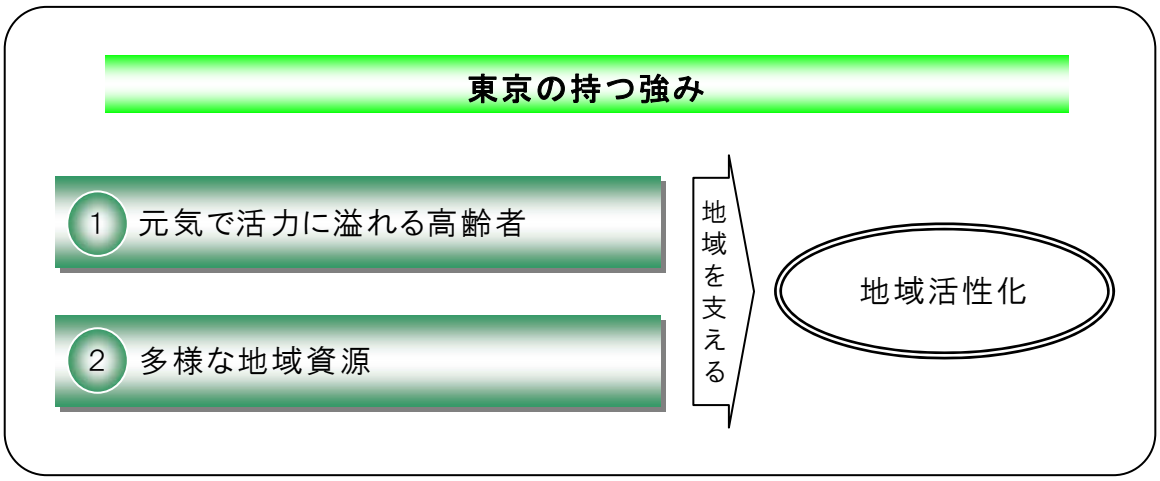
３　東京の強みは元気で活力に溢れる高齢者と多様な地域資源

○　互助機能を充実するために必要なソフト面の力について、東京は他にはない大きな強みを持っている。

○　１つ目は、高いポテンシャルを持った団塊の世代や元気な高齢者が数多く存在することである。団塊の世代は、日本の高度成長期を牽引するなど日本をリードしてきた世代で、豊富な知識や経験・技術を持ち、健康的で活力に溢れている。また、65 歳以上の約８割の方が、介護保険の介護認定を受けていない元気な高齢者である。

○　２つ目は、ボランティア団体やＮＰＯ法人をはじめとする地域資源が、数多く存在するということである。こうした団体が、多種多様に活躍して、地縁・血縁によるつながりが希薄化している東京の地域社会を支えている。

○　これらの東京の持つ豊富なマンパワーと地域資源をより有効に活用しながら、時代の要請や地域の実情に応じた柔軟な取組を、複合的・重層的に進めていくことで、新しい互助のかたちを構築することが東京の地域活性化のかぎとなる。



４　地域活性化の推進役として期待される「新しい高齢者」

○　団塊の世代や元気な高齢者は、町会・自治会活動、地域のまちづくりをはじめ、様々な地域活動への参加を通じて、地域を活性化させる存在として、高い期待を寄せられている。

○　こうした地域社会で活躍が期待される団塊の世代や元気な高齢者は、「新しい高齢者」とも言うべき存在である。

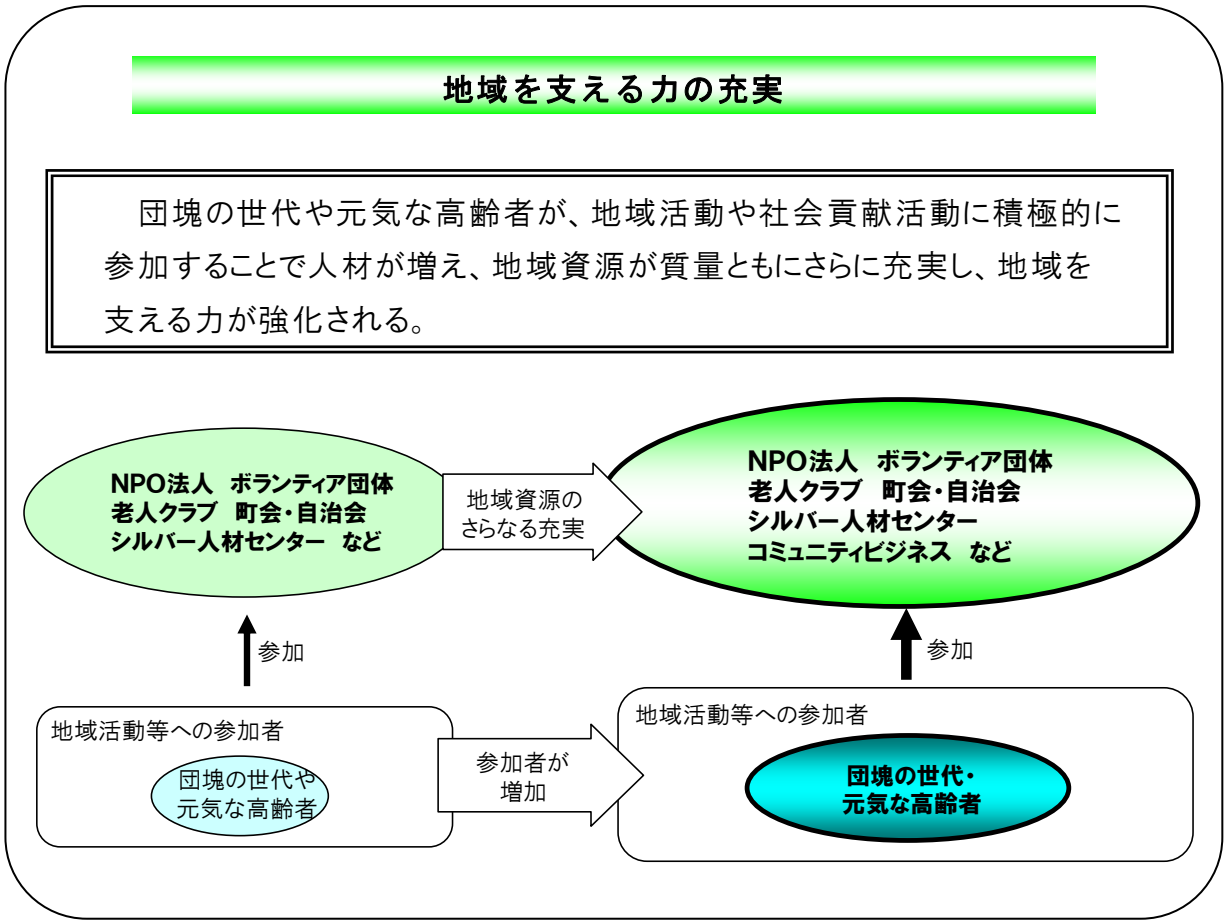
○　団塊の世代や元気な高齢者は、「地域社会の担い手」として、多様な形で地域社会の活動に参画し、これまで培ってきた豊富な知識や経験を活かして、自分たちが住む地域を自らの意思と力で支え、活力ある地域社会を創造する推進役である。

「新しい高齢者」＝ 団塊の世代や元気な高齢者

「地域社会の担い手」として、多様な形で地域社会に参画し、これまで培ってきた豊富な知識や経験・技術を活かして、自分たちが住む地域を自らの意思と力で支え、活力ある地域社会を創造する推進役

５　「新しい高齢者」の存在と地域を支える力の充実

○　これからの地域は、若者や生産年齢層が高齢者を支えるという従来の発想に加えて、高齢世代同士の横の支え合いや、次世代育成などの世代間交流による支え合いなどの柔軟な発想が必要である。

○　そのため、高齢期になっても元気なうちは、地域活動や社会貢献活動に参加する人材として、様々な分野に積極的に参加し、活動することが求められる。

○　その結果、地域資源の活動も更に活発化し、地域を支える力が一層充実する。このような地域が活性化する流れを作っていくことが重要である。